

『未来共創』第10巻をお届けします。本誌の前身である『未来共生学』は、2012年に始まった文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」のジャーナルとして創刊されました。本年度はこのプログラムも10周年を迎えました。

発 刊 に あ た つ て

このプログラムで育成しようとした「未来共生イノベーター」は、他者に対する深い理解を伴う敬意にもとづき「多様で異なる背景や属性を有する人々が互いを高め合い、共通の未来に向けた斬新な共生モデルを具体的に創案、実施できる知識・技能・態度・行動力を兼ね備えた研究者・実践家」です。現在の厳しい社会情勢において、このプログラムの理念は、ますます重要な意味をもつようになってきていると感じます。

特集は「人口減少への共創的アプローチ」をテーマとして企画しました。収録した対談および特集論文3編では、様々な視点と角度から、日本社会の人口減少と高齢化という大きな問題に対して、それぞれの専門性や社会貢献活動を基に、地域の身近な問題として、読み解こうとしています。是非、ご一読いただき、この問題をあらためて考えるきっかけにいただければと思います。

昨年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵

攻は、現在も続いています。市民の犠牲者数は少なくとも8,300人、ウクライナからの国外避難民は810万人を超え、長期化を懸念する声も出ています。従来、紛争解決や平和構築は、貧困や格差といった発展途上国固有の問題として取り扱われることが多かったですが、人々が平和に共生することがいかに難しいことかを教えてくれています。

人々の行動を制限してきた新型コロナウイルス感染症は、当初の予想をはるかに超えて長期にわたり拡大を続けてきましたが、ようやく収束する兆しが見えてきたことは、明るい話題です。ウィズコロナの新しい生活様式が提唱される中、新しい未来を共に創造するために、貴重な経験ができたこともあるかもしれません。

最後に、未来共創センターは、社会と大学とのつなぎ目となり共に未来を創ること、そして多様な活動を通して社会への貢献をめざしています。今後もホームページなどを通じて情報発信して参りますので、引き続きご支援ご協力を賜りますと幸いです。

2023年3月

『未来共創』編集委員会委員長
大阪大学大学院人間科学研究科

澤村 信英